

## 入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和5年1月31日

支出負担行為担当官

北海道開発局 帯広開発建設部長 小林 幹男

### 1. 工事概要

(1) 工事名 十勝川応急対策工事の内 幌岡導水門機械設備更新外工事  
(電子入札対象案件) (電子契約対象案件)

(2) 工事場所 北海道十勝郡浦幌町ほか

(3) 工事内容

本工事は、電源喪失時に門扉の閉操作が可能な自重降下機能を備えた開閉装置に更新するものである。

工事の概要数量

(主要工種)	(数量)
製作工 開閉機 (1MID)	N = 1 台
鋼製付属設備製作	N = 1 式
据付工 輸送工	N = 1 式
既設開閉機撤去	N = 1 式
開閉機据付	N = 1 式
鋼製付属設備据付	N = 1 式
遠隔監視操作設備改造	N = 1 式

(4) 工期 契約締結日の翌日から令和6年3月28日まで。

(5) 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

(6) 本工事においては、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。ただし、電子入札システムにより難しいものは、発注者の承諾を得て、紙入札方式に代えることができる。

(7) 本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムにより難しい場合は、紙入札方式に代えるものとする。

(8) 本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）提出の際に、申請書のみを受領し、入札時に競争参加資格確認資料「以下「資料」という。）を受け付け、価格以外の要素と価格とを総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（施工能力評価型Ⅱ型）の試行工事である。

(9) 本工事は、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。

(10) 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後VE方式の試行工事である。ただし、総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。

(11) 本工事は、いわゆるダンピング受注に係る公共工事の品質確保及び下請業者へのしわ寄せの排除等の観点から、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合、重点的に監督・検査

等の強化を行う試行工事である。

(12) 総価契約単価合意方式の適用

ア 本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。

イ 本方式の実施方式としては、

(ア) 単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。（イ）において同じ。）のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式）

(イ) 包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）

があり受注者が選択するものとする。ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、アの協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。

ウ 受注者は、「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、契約担当課が契約締結後に送付する「包括的単価個別合意方式希望書」に、必要事項を記載の上、当該契約担当課に提出するものとする。

エ その他本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。

(13) 本工事は、申請書提出の際に参考見積書の提出を求める工事である。

(14) 本工事は、発注者から工事費内訳書を配付する試行工事である。

(15) 本工事は、詳細設計付き施工発注方式の試行工事である。

(16) 本工事は、入札書と資料の同時提出を行う工事である。

(17) 本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、新技術活用の促進を図るため、施工者が原則1技術以上の新技術を選定したうえで活用を図る新技術活用工事である。

(18) 本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

(19) 本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組を推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

(20) 本工事は、週休2日による施工の対象工事である。受注者は契約後、週休2日による施工を行わなければならない。

(21) 本工事は、受注者の発案によるカーボンニュートラルに資する取組を推進する「北海道インフラゼロカーボン」の試行対象工事である。

## 2. 競争参加資格

次に掲げる条件をすべて満たしている者又は、当該者を構成員とする経常建設共同企業体。

(1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) ① 単体

単体として北海道開発局における工事区分「機械装置」に係る令和5・6年度一般競争（指名競争）参加資格の申請を行い受理されていること。

ただし、開札の時に、上記の一般競争（指名競争）参加資格の決定を受けていなければならない。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北海道開発局長が別に定める手続に基づく一般競争（指名競争）参加資格の再決定を受けていること）。

なお、資格申請時期によっては開札時に資格決定を受けられない場合があるので注意すること。

## ② 経常建設共同企業体

経常建設共同企業体として工事区分「機械装置」に係る令和5・6年度一般競争（指名競争）参加資格の申請を行い受理されている又は申請を行う予定であること。

ただし、開札の時に、上記の一般競争（指名競争）参加資格の決定を受けていなければならない。

なお、資格申請時期によっては開札時に資格決定を受けられない場合があるので注意すること。

(3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記（2）の再決定を受けた者を除く。）でないこと。

(4) 平成19年度以降から公告日までに、元請けとして完成・引渡しが完了した次の要件を満たす工事の施行した実績を有すること（経常建設共同企業体の場合は、当該共同企業体として、又は構成員のいずれか1社が施工実績を有すること。）。ただし、共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。なお、当該実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

河川用ゲート又はダム用ゲート（樋門ゲートを除く）の製作及び据付工事（修繕工事含む）の施工実績を有すること。ただし、製作工事と据付工事（修繕工事含む）は別工事でも良い。

(5) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事の現地での据付期間に専任で配置できること。なお、現地での据付期間は、令和5年12月1日から令和6年3月28日までを予定する。

工場製作期間において配置する主任技術者又は監理技術者については、同一工場内における他の工事との兼任を認めることとし、現地での据付期間に専任で配置する主任技術者又は監理技術者と同一でなくてもよい。

なお、受注者は、工事の継続性等において支障がないと認められる場合において監督職員との協議により、主任技術者又は監理技術者を変更できるものとする。

ア 配置予定技術者（主任技術者又は監理技術者）は下記のいずれかの資格を有する者とする。

・技術士の資格を有する者

総合技術監理部門（選択科目を「建設－鋼構造及びコンクリート」とする者とする者に限る。）

建設部門（選択科目を「鋼構造及びコンクリート」とするものに限る。）

・1級建築士の資格を有する者

・1級土木施工管理技士の資格を有する者

・1級建築施工管理技士の資格を有する者

なお、主任技術者にあっては、建設業法第7条第2号イ又はロのいずれかに該当する（建設業法第7条第2号イに規定する学科は土木工学、建築学又は機械工学に関する学科とする。）又は登録基幹技能者講習修了証（橋梁）を有する者も可能とする。

経常建設共同企業体の場合は、構成員のいずれか1社が上記の資格を有する者を配置することとし、その他の構成員については2級以上の国家資格又は建設業法第7条第2号イ又はロのいずれかに該当する（建設業法第7条第2号イに規定する学科は土木工学、建築学又は機械工学に関する学科とする。）主任技術者を配置すること。

イ 平成19年度以降から公告日までに、元請けとして完成・引渡しが完了した次の要件を満たす工事の経験を有する者であること。

・同種性が認められる工事とは、

ダム又は河川用ゲート（樋門ゲートを除く）の据付工事（修繕工事含む）の施工実績を有すること。工場製作において配置する技術者においては、ダム又は河川用ゲート（樋門ゲート除く）の製作工事の施工実績を有すること。

・より同種性の高い工事とは、

北海道開発局におけるダム又は河川用ゲート（樋門ゲートを除く）の据付工事（修繕工事含む）の施工実績を有すること。工場製作において配置する技術者においては、ダム又は河川用ゲート（樋門ゲート除く）の製作工事の施工実績を有すること。

経常建設共同企業体の場合は、構成員のいずれか1社の主任技術者又は監理技術者が上記に掲げる工事の経験を有していればよい。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）

なお、当該経験が北海道開発局、大臣官房官庁営繕部及び地方整備局（旧地方建設局及び旧港湾建設局を含む）の発注した工事に係るものである場合にあっては、評定点合計が65点未満のものを除く。

ウ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証（鋼構造物工事業）及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

(6) 詳細設計に係わる技術者（以下「詳細設計技術者」という。）として、次のいずれかの基準を満たす者を配置するものとする。

なお、詳細設計技術者は主任技術者又は監理技術者と兼務することができる。

技術士（機械部門又は総合技術監理部門（選択科目を「機械部門」とする者に限る。））の資格を有する者又は建設業法第7条第2号イ又はロのいずれかに該当する者であること（建設業法第7条イに規定する学科は建築学、機械工学又は電気工学に関する学科とする。）又はRCCM（機械）の資格を有する者。

(7) 申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、北海道開発局工事契約等指名停止等の措置要領（昭和60年4月1日付け北開局工第1号）に基づく指名停止を受けていないこと（共同企業体の場合は、全構成員が該当しない者であること。）。

(8) 次に掲げる要件を満たす工事成績を有すること。

また、単年度の受注実績しかない場合は、その年度の工事成績表定点の平均点とし、ア、イ又はウに掲げる受注実績がない単体又は共同企業体の構成員の工事成績表定点は65点とみなす。

$(\text{過去2年度の工事成績の合計点}) \div (\text{過去2年度の工事件数})$

※小数第2位以下切捨て小数第1位まで

ア 単体

令和2年度及び令和3年度に完成した北海道開発局発注工事に係る工事成績評定点の平均点が65点以上であること。

イ 共同企業体

令和2年度及び令和3年度に完成した北海道開発局発注工事に係る工事成績評定点が全構成員の平均点で65点以上であること。

ウ 令和2年度及び令和3年度の実績がない場合は、平成30年度及び令和元年度に完成した北海道開発局発注工事に係る工事成績評定点の平均点が65点以上であること。平成30年度及び令和元年度の実績がない場合は、平成28年度及び平成29年度に完成した北海道開発局発注工事に係る工事成績評定点の平均点が65点以上であること。平成28年度及び平成29年

度の実績がない場合は、平成26年度及び平成27年度に完成した北海道開発局発注工事に係る工事成績評定点の平均点が65点以上であること。平成26年度及び平成27年度の実績がない場合は、平成24年度及び平成25年度に完成した北海道開発局発注工事に係る工事成績評定点の平均点が65点以上であること。

なお、実績無しの企業は65点の平均点とする。

- (9) 本工事に係る設計業務等の受託者、又は当該受託者と資本関係若しくは人的関係がないこと。
- (10) 入札に参加しようとする者の間に、資本関係若しくは人的関係がないこと（入札説明書参照。）
- (11) 北海道内に本工事を施工するために必要な建設業許可を受けている本店、支店又は営業所を有すること。（共同企業体の場合は全構成員が有すること。）
- (12) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (13) 本工事は、建設業法第26条第3項ただし書きの規定の適用を受ける監理技術者（以下、「特例監理技術者」という。）の配置を認める。

### 3. 総合評価落札方式に関する事項

#### (1) 総合評価の方法

本工事の総合評価落札方式は、以下の方法により落札者を決定する方式である。

- ア 入札説明書に示した競争参加資格を満たしている場合に、標準点100点を付与する。
- イ 資料に示された実績により最高38.5点の加算点を与える。

評価項目は次のとおり。

- (ア) 企業（地域要件以外）の施工能力に関する事項
- (イ) 企業（地域要件）に関する事項
- (ウ) 配置予定技術者の能力に関する事項
- ウ 入札説明書等に記載された内容を実現できると認められる者に、その確実性に応じて、評価項目ごとに0～15点の範囲で「施工体制評価点」を与える。  
評価項目
  - (ア) 品質確保の実効性
  - (イ) 施工体制確保の確実性
- エ 得られた「標準点」、「加算点」及び「施工体制評価点」の合計を当該入札者の入札価格で除して算出した値（以下「評価値」という。）を用いて落札者を決定する。  
その概要を以下に示すが、具体的な技術的要件、入札の評価に関する基準等については入札説明書において明記する。

#### (2) 落札者の決定

入札参加者は価格を持って入札する。入札価格が予定価格の制限の範囲内である者の「標準点」に「加算点」及び「施工体制評価点」を加えた点数をその入札価格で除して評価値を算出する。評価値が、標準点(100点)を予定価格で除した数値を下回らない者のうち、算出した評価値が最も高い者を落札者とする。

### 4. 入札手続等

#### (1) 担当部局

〒080-8585 北海道帯広市西5条南8丁目  
北海道開発局帯広開発建設部契約課入札スタッフ  
電話0155-67-4181（契約課入札スタッフ直通）

(2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法

入札説明書は、令和5年1月31日 から 令和5年3月17日 までの行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、9時00分から18時00分（最終日は入札書受付締切予定時刻である12時00分）まで、電子入札システムにより交付する。

ただし、紙入札により参加を希望する場合は、入札説明書を記録するためのCD-R及び返信用封筒（表に申請者の郵便番号、住所及び商号又は名称を記載し、簡易書留料金を加えた所定の料金（100gまでは460円。それを超える場合は適当な料金とする。）に相当する切手を貼った角形2号封筒をする。）を同封し、下記に郵送（簡易書留に限る。）又は託送（簡易書留と同等のものに限る。）により申し込むこと。申し込み受付後、交付する。

ア 申込日時 上記と同じ

イ 申込先 上記4(1)と同じ。

(3) 申請書、資料及び見積書の提出期間、場所及び方法

ア 申請書及び見積書

令和5年1月31日 9時00分から 令和5年2月10日 12時00分までに、電子入札システムにより提出を行うこと。ただし、発注者の承諾を得た場合は、

令和5年1月31日 9時00分から 令和5年2月10日 12時00分までに、上記4(1)の申込先へ、原則として持参、書留郵便（提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

イ 資料

4(5)【入札日時】と同じ。

提出方法については入札説明書参照。

(4) 見積りを行うために必要な公示用設計書、図面等の交付期間、場所及び方法

見積りを行うために必要な公示用設計書及び図面等については、

令和5年3月3日 から 令和5年3月17日 までの休日を除く毎日、9時00分から18時00分（最終日は入札書受付締切予定時刻である12時00分）まで、電子入札システムにより交付する。

(5) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

入札書は、令和5年3月17日 12時00分までに、電子入札システムにより、提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、北海道開発局帯広開発建設部契約課に持参、書留郵便（提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

開札は、令和5年4月20日 9時00分  
北海道開発局帯広開発建設部入札執行室 において行う。

(6) 落札の決定

落札の決定は、令和5年4月20日 を予定する。

5. その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金 免除

イ 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行帯広代理店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 北海道開発局 帯広開発建設部）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官

庁（北海道開発局 帯広開発建設部）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、上記3(2)に定めるところに従い評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。
- (5) 契約締結後のVE提案 受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は、特記仕様書等による。
- (6) 配置予定監理技術者等の確認 落札者決定後、CORINS等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合のほかは、申請書の差し替えは認められない。
- (7) 専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において低入札価格調査基準価格を下回った価格をもって契約するときは、専任の監理技術者とは別に、同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照。）。
- (8) 低入札価格調査を受けた者との契約については、契約の保証の額を請負代金額の10分の3以上とする。  
また、前払金においては請負代金額の10分の2以内とする。
- (9) 契約書作成の要否 要。
- (10) 開札後に施工体制の確認に関してヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに関して追加資料の提出を求めることがある（入札説明書参照。）。
- (11) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)に同じ。
- (12) 一般競争（指名競争）参加資格の申請を受理されていない者の参加  
上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の申請を受理されていない者も上記4(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札時点において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (13) 受注者の責めにより、評価内容を遵守することができない場合は、工事成績評定点から減点する。
- (14) 本工事について、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合には、工事完了後に行う工事コスト調査に係る資料を公表するものとする。
- (15) 競争参加資格の地域要件又は総合評価に関する事項において、支店又は営業所（以下「営業所等」という。）を設定している工事について、営業所等が所在することにより競争参加資格を有した者又は総合評価に関する事項において評価された者に対して、営業所等に関する確認資料の提出を求めることがある。

なお、建設業法上、営業所等の専任技術者は、所属営業所等に常勤していることが原則であることから、提出された資料を基に、建設業許可行政庁に照会することがある。

- (16) 提出された見積書に疑義が生じた場合、内容を確認するため、電話等によるヒアリングを行う。
- (17) 詳細は、入札説明書による。
- (18) 本工事は、令和5年度予算が成立し、契約に係る事務手続が整った場合についてのみ有効である。